

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	118億1535万円
うち令和7年度 交付決定額	58億1535万円（49%）
うち令和8年度 交付決定額	34億1137万円（29%）
残額	25億8863万円（22%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆公営住宅整備事業 事業費：7億8968万円

電気料金等の高騰のほか、中東情勢による物価の不安定な状況が続くと見込まれるため、県営住宅の窓・外壁の断熱改修及び照明器具のLED化を実施することで、入居者の電気代等の負担軽減を図る。

◆LPガス料金高騰対策支援事業 事業費：3億1850万円

LPガス料金の値下げを行う事業者に対し値下げ相当額の補助金（1,100円/1契約）を交付するとともに、LPガス消費者に対しても補助金（40円/㎡×使用量（3か月合計使用量－75㎡）（補助上限3万円））を交付する。

◆とっとり住まいる支援事業 事業費：2億7401万円

建築資材の物価高騰に伴い住宅建設価格が高騰していることから、県産材を活用した住宅の新築に対して助成（平均単価54.8千円/1件）することにより、県民の住まいづくりを支援するとともに県産材の需要拡大、地場産業の振興を図る。

事業者支援

◆地域の未来を創る賃上げ・価格適正化推進事業 事業費：20億円

物価高騰等厳しい事業環境の中にあっても持続的な賃金引上げに取り組む県内事業者の生産性向上等を支援するため、補助金を交付する。（2,000千円～15,000千円/1社）

◆物価高騰・米国関税対応企業支援基金積立事業 事業費：16億円

本交付金を充当し基金を積み立てる。基金を取り崩す際には、物価高騰や米国関税措置の影響を受けた県内中小企業向けの県制度融資の金利及び信用保証料の引下げに要する費用（令和8年度～令和12年度）に充当し、県内中小企業者の経営の安定の維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定